

令和4年度第4回石巻市総合計画推進会議 会議録

■日 時 令和5年1月23日（月） 14時10分～16時00分

■出席者 別紙のとおり

■会議内容

1 会議開催について

委員数25名に対して17名が出席しており会議は成立

2 開会あいさつ

(工藤副市長)

大寒に入って3日、寒い中ありがとうございます。

前回、皆様から貴重な御意見、御鞭撻を賜り、御覧いただくと分かるとおりの相当な数を修正した。これも皆様に活発な御意見をいただいた結果だと考えている。御存知のとおり、総合計画は市の最上位計画であり、この下に様々な計画がぶら下がっているが、それらも当然に見直す予定である。そういう意味でも大変重要な計画であり、貴重な御意見として拝聴し、なおかつ最大限反映させていただいた。

P D C Aとよく言われるが、この前期基本計画、実施計画、次期計画にも反映させていく。今回の見直しの経過を踏まえた上でブラッシュアップしていきたいと思っており、これを予算編成過程にも活用して、エビデンスに基づく根拠のより強い予算編成ができたかと期待している。総合計画と予算編成過程が相まって、エビデンスに基づく政策立案と行政運営、いわゆるE B P Mが実現できていくと考えている。

事務局も相当苦勞をして見直しをしたが、まだ途上の部分もある。今後も皆様の忌憚のない御意見を頂戴して、この総合計画、ひいてはその下に連なる様々な計画へと反映していき、エビデンスに基づく施策を立案遂行できるよう、より一層効率の高い行政運営ができるようにしていきたい。

忌憚のない御意見を頂戴し、今後ますます精進していきたいと考えているので、どうぞよろしく願いいたします。

(会長)

前回から少し時間が経過したが、今回で4回目の会議となる。これまでK G Iの達成に向けて、K G Iを細分化した計画をK P Iに基づいて評価を行ってきた。各節にK G Iが、細節ごとにK P Iが設定され、丁寧である反面、K G IとK P Iの一貫性が図れていないところもあり、皆様から多くの御意見をいただいた。これまでの議論をしっかりと反映していく必要があると思う。そのような中で担当課の方々には、指標の見直しを含めて御議論いただいた。私も見直し箇所が多さに驚いたが、この場を借りて御意見をいただいた委員の皆様方に改めて御礼したい。

計画はK G Iを達成するための手段にすぎない。計画を評価するK P Iが揺らいで

いると、計画や計画で実現したいことの達成というのは難しくなる。したがって、今回、K G I、K P Iを含めて見直しができたということは、目標達成に向けて大きな前進になったと思う。

一方、総合計画は副市長からもお話があったように、市の最上位計画であり、計画が非常に多岐に渡っている。一つ一つを丁寧に見ていくと同時に、石巻市全体として今現在の立ち位置を確認し、どのようなまちにしていきたいのか立ち返る必要があるのではないかと考えている。市全体の目標は、総合計画に掲げる「ひとりひとりが多彩に煌めき 共に歩むまち」であり、立派な計画、立派な評価があったとしても、この目標が達成できないのであれば、意味がないと考えている。したがって、市民一人ひとりの声を丁寧に集めていくということが、この評価の中でも非常に重要ではないかと考えている。本日は指標及び目標値の見直しについて、また御議論いただくが、皆様自身、また皆様の周りの方が多彩に煌めいていけるか、また、共に歩いていけるのか、そういった視点を意識いただいた上で、御意見を頂戴したい。

短い時間にはなるが、寒波に負けないよう熱い思いで、本日も活発に忌憚のない御意見を頂戴したい。

3 議題

(1) 報告事項

ア 第2次石巻市総合計画及び地方創生関係交付金事業・地方創生応援税制の評価結果について（説明：政策企画課・S D G s 移住定住推進課）

令和4年11月24日付け送付資料「第2次石巻市総合計画及び地方創生関係交付金事業・地方創生応援税制評価結果（令和3年度実績）」に基づき説明

(2) 審議事項

ア 前期基本計画における指標及び目標値の見直しについて（説明：政策企画課）

資料1及び資料2に基づき説明

(委員)

資料1でK G Iの目標値にA（「満足」「どちらかといえば満足」とB（「どちらかといえば不満」「不満」とあるが、普通は3段階や5段階評価で、AとBの間にニュートラルな「どちらでもない」「分からない」というのが入ると思う。私はこの人たちも目標値の2分の1に入れるべきじゃないかと思う。100%マイナスAの2分の1として、ニュートラルの人も含めた方が論理的ではないかと思う。

(政策企画課)

御指摘のとおり、ニュートラルな部分があり、無回答の方を含めて100%になる。「満足」や「不満」と回答された方については、市の施策を知っていただいている方が多く、「無回答」の方は、市がどのような施策をやっているか分からないために回答できないという方と考えられる。そのため、調査の中では、どのような施策をやっている

か分からない方々に、市の施策を周知して内容を知っていただくことが必要になる。その点についても、調査の中でしっかりと分析していく必要があると考えている。

(委員)

「不満」という人よりは「分からない」という人の方が説得しやすいと思うので、ニュートラルな人を入れるべきではないかと思う。この場で議論するつもりはないが、統計学的に言えば、私はニュートラルな人も対象にすべきだと考える。

(政策企画課)

とても貴重な御意見だと思う。来年度から市民意識調査という形で評価することになるので、いただいた御意見を参考にさせていただく。

(会長)

調査自体は4段階評価で行ったのか。

(政策企画課)

調査は4段階評価で行っている。

(会長)

無回答者の割合を減らすという視点も検討していく必要があると思う。

(政策企画課)

無回答の理由として、市がどのような施策を行っているか分からないためと考えられる。策定前の調査は4段階評価で実施し、施策によって無回答率が様々であったため、施策を知られていない分野が顕著に現れる。無回答者を減らしていくためにも、施策の周知を図っていく必要があるので、その点も含めて検討していきたい。

(政策企画課)

今回見直した指標は、すでに令和4年度から事業担当課の方で管理している指標のため、今年度事業実施分から新しい指標を用いる。令和5年度の推進会議では、今年度と同様に6月から7月頃に評価していただく予定としているが、今回見直した指標で評価をいただきたい。ただし、令和5年度の事業実施分から変更する2つの指標(資料2 No.110、112)については、令和6年度の推進会議から評価していただくことになる。

本日は、事務局側から一方的に御説明することになってしまったため、この説明だけでは不十分な部分もあると思う。来年度以降も忌憚のない御意見をいただきたい。令和6年度には後期基本計画の策定に入っていくので、次期計画に向けて皆様からいただいた御意見を積極的に活用させていただきたいと考えている。

(会長)

次年度からの評価、現在評価できないものについては次年度以降に評価する。また、いただいた御意見については、次期計画にも反映していただける。皆様が御意見された部分について感想でも構わないので、ぜひ御意見をお願いします。

(委員)

市民意識調査の市民満足度を基準にするということは良いと思う。例えば、令和3年

度の市民意識調査を見ると、60代以上の回答率が4割を超えていて、50代以上が5割を超えており、人口構造に沿った回答の属性がある。例えば、妊娠・出産・子育て環境や教育については、世代別に分析すると、全体で見た答えと実際に子育てをされている方々の考えが違う可能性があるので、世代別に拾う必要があると思う。

(政策企画課)

御指摘のとおりである。市民意識調査は紙媒体で実施しており、若い世代の回答が少ないという課題もある。説明の中で、ICTを活用した取組(資料2 No. 110、No. 112)に触れたが、市民意識調査についてもICTを活用して調査できないか庁内で検討している。DX化の推進を図る中で、若い世代の方々が回答しやすいよう、例えば市報にQRコードを掲載し、そこからアンケートに回答していただく等、できるだけ幅広い世代の方々から情報を収集できるよう努めていく。

(会長)

WEB調査が進めば若い世代の方の回答率が上がることも考えられ、施策によってはクロス集計も必要になってくると思う。

(委員)

1点目に、資料2のNo. 100に”生涯学習環境を強化する”とあるが、おそらく担当は教育委員会の生涯学習課で、特に複合文化施設の利用に特化されていると思う。生涯学習というのは施設利用もそうだが、教育委員会の所管であれば公民館もあり、特に蛇田公民館では非常に盛んに活動が行われている。NPOの観点から言わせていただくと、様々な団体が自分達で活動を作って継続して行っている。市民活動が全て生涯学習に関わるとは思わないが、例えば引退した60代以上の方の生涯学習として、楽しいことや習いことだけに特化するのではなく、やりがいや人の役に立つことを選択して活動されている方も多いと思う。総合計画の中で、人づくりというところで根幹になってくると思うが、そういった市民活動や公益活動も視点の中に入れていただきたいと思う。

2点目に、15歳から49歳の女性人口を指標にされており、大事なことだと思う。おそらく出産可能年齢という意味で指標にされていると思うが、この年代で結婚や出産をされていない方が増えているというのも現状である。出生数が非常に減っていて、特にここ3年はコロナ禍で激減していると伺っているので、人口減少と少子高齢化社会は石巻市として非常に大きい問題で、徹底的に対策していく必要がある。これは移住にも関わると思う。以前ニュースで見たが、県南のある自治体では、子育て世代が移住してくると、子ども一人あたり150万円の補助が出るということで、子育て世代が一気に移住してきた。それが施策として良いかどうかは別としても、例えば企業の誘致も大事であるし、労働人口を増やすことで子育て世代の増加にもつながると思う。ICTを活用していくという話もあったので、それらを活用して、若い世代に石巻市が住みよい、一生住んでも損はないと、子育て世代が石巻市に住むととても良いとアピールできるか。この2年位が、他の市町村と比較して、これからどこに住もうか考えている世代

にアピールする重要な時期だと思う。

総合計画とは逸れてしまうが、指標として1つに特化することは良いけれども、例えば複合文化施設の来場者数が生涯学習の指標になるかということと違うのではないかと思いい、意見させていただいた。

(政策企画課)

複合文化施設来場者数は、出前講座実施件数に見直したいと思っている。例えば、引退後の生きがいづくりについては、保健福祉部で実施している。横断的に取り組んでいく必要があるという指摘かと思うが、庁内で連携を図りながら進めていきたい。

(SDGs 移住定住推進課)

人口減少対策については、御指摘のとおり非常に大きい問題であり、石巻市としても様々な施策に取り組んでいる。出産から子育てまで一貫して子育てがしやすいまちにするためにはどのような施策が必要か、庁内で一体となって取り組んでいる。他の自治体でも様々な施策を行っており、学校給食の無償化等が話題となっているが、それぞれ特色を打ち出していて、石巻市としてどのようなことができるか検討しているところである。移住世帯への補助については、各自治体で行っているが、石巻市としては、移住者が住宅を購入した場合や建てた場合に100万円、さらに加算金で最高150万円の補助金を用意している。その他に移住支援金として、移住世帯に対して100万円、子どもがいる場合には子ども一人につき30万円加算の補助金を出している。来年度以降は、国の施策として子ども一人につき100万円の加算に拡充する方向を示している。様々な補助制度を用意しており、選ばれる自治体になるためには、どのようにアピールできるか検討していきたい。

(委員)

資料2のNo. 21では”環境イベント、研修等開催件数”から”「地球温暖化」に関心がある市民の割合”と見直しているが、割合というのはどのように把握するのか。令和4年度の目標値が74%、令和5年度が76%となっているが、把握の仕方を教えてほしい。

(政策企画課)

事業担当課でも環境イベント等の参加者へアンケート調査を行っていると聞いているが、この指標については市民意識調査により把握しており、これまでの結果を根拠に設定している。

(委員)

市民の割合となっているものは全て市民意識調査により把握するということか。

(政策企画課)

市民意識調査で把握できるものについては、今後も市民意識調査により把握する。

(委員)

資料2のNo. 9は”防災訓練参加率”に見直されている。ここ何年かはコロナ禍の影響で実施していないが、それ以前は私自身も行政委員として防災訓練に参加してい

た。小中学校でも先生方が真剣に防災を考えて行っており、積極的に地域の防災訓練に参加している。訓練に参加して思うのは、高齢化率が高くなっており、実際に防災訓練に来られる人よりも、来られない人をどうするかというのが問題である。個人情報保護法ができた時から、どこにどのような人が住んでいるのか情報が入ってこない。民生委員は知っているのだろうが、”包括ケア”と立派な冊子を作って、みんなで地域を支えますと言う割には、実際は本当にできているのかと思う。避難を介助する必要がある人が地域にどれだけいるのか。自分が把握している情報で避難カードのようなものを作り、子どもがいる世帯や要介護の方がいる等の情報を記載しているが、全体として担当の課が情報を持っているはずなので、それに基づいた細かい打合せを本来はやるべきではないかと思う。20%が参加したからといって、それがどうなのかという感想である。避難介助が必要な人や実際に手助けしないとイケない人が、特に田舎の方はこれから増えていくと思うので、本来はそのような体制を作るべきだと思う。行政委員を8年やっているが、子どもが生まれたという報告が1件しかない。災害が起きた際に支援物資が来るが、子どものおむつよりも介護のおむつの方が必要である。情報があれば、避難した時にどのような物資が必要か把握できるので、細かい情報を市が分析をしていれば、いざ災害が起きたときに、どこにどのような物資を届ければ良いか分かると思う。実際に訓練に参加していて、参加率だけではどうなのかと疑問に思う。

(政策企画課)

本市においては東日本大震災を経験しており、様々なことを学んだため、しっかりと後世に伝えていく義務があり、そのような取組を進めていかなければならないと認識している。本日は関係課が出席していないが、いただいた御意見については庁内で共有する。

(会長)

計画の評価からはずれてしまうところにすごく大事な視点があると思うので、今のような御意見もいただきたい。

(委員)

先の議論でも出たが、市民意識調査での評価の仕方は大変難しいと感じる。例えば、私自身、今回基本計画の評価に携わって、施策に目を通した時に、知らない取組、初めて知るような取組が非常に多かったので、多くの市民が目にしたときに同じ思いを抱くと思う。こんなこともやっているのか、あるいはどのような事業なのか、疑問を持つ人がほとんどだと思う。そういう方々を対象にアンケート調査をした時に、果たしてどこまで正確な数値が見られるのか、非常に難しい問題だと思う。先程から出ているクロス集計の仕方や、回答していただく方の選出の仕方、合併から20年近くたっているが、地域格差もかなりある。その辺の選出の仕方、集計の仕方にも考えていかないと、また同じことになると思う。大変難しい問題で、パブリックコメントも見るが、件数が集まっていない。その辺をみんなで知恵を出し合って、より具体的な実効性のあるアンケート結果が得られるように協議してほしい。

(政策企画課)

御指摘のとおりである。市民意識調査については、2,700人を無作為で抽出し、地域や年代等を割り振って、約40%の回収率となっている。統計学上、全市民を対象にした時に得られる結果と同等の回収率だと聞いている。先程も説明したように、ICTを活用しながら、特に若い世代向けのアンケート調査の仕方を検討しながら、より効果がある調査結果にしていきたい。

4 その他

特になし

5 閉会あいさつ

(副会長)

長時間にわたり慎重な御審議をありがとうございました。私も見直し箇所の多さを見て、事務局が真剣に我々の意見を聞いていただいたと感じた。400もの意見が寄せられたということは、30名弱の委員なので、1人10個以上の意見ということになる。普段仕事をしながら、資料を全て読んで、意見を書くというのは莫大なエネルギーであり、それだけ石巻市の総合計画について、委員の皆様が真剣に考えていただいたということだと思う。基本的なことに関わることや、アンケートの取り方についても、貴重な御意見をいただいた。委員はそれぞれの代表なので、これからもぜひ委員の意見を最大限生かしていただきたい。同時に、全て取り入れてくれという訳ではない。全体から見て、関連した課と協議しながら、どういったことを取り入れていったら良いか、十分に検討していただきたい。

初めに会長がお話したように、総合計画が掲げる「ひとりひとりが多彩に煌めき 共に歩むまち」が根っこだと思う。そういうまちにするためには、それぞれの柱がどのように結び付くのか、我々も真剣に考えながら、市とともに住みよい石巻市にしていきたい。委員から出されたように、これが石巻だというのがないと、せっかく様々なことで補助を出していても、目に見えない。ぜひそれぞれの課でプロジェクトでも作って、石巻市はこういうものだというのが出てくると、歩みが見えてくると思う。

今日は貴重な御意見ありがとうございました。

6 閉会

石巻市総合計画推進会議委員名簿

No.	氏名	所属	備考
1	阿部 隆	特定非営利活動法人 石巻市スポーツ協会	欠席
2	阿部 貞子	牡鹿地域まちづくり委員会	出席
3	井上 誼一	石巻市町内会連合会	欠席
4	姥浦 道生	東北大学	欠席
5	遠藤 一恵	石巻市女性活躍推進会議	出席
6	大槻 敏也	雄勝地域まちづくり委員会	欠席
7	尾形 輝雄	石巻商工会議所	出席
8	川田 章	河南地域まちづくり委員会	出席
9	木村 亜梨沙	一般社団法人 石巻青年会議所	出席
10	木村 民男	石巻市子ども・子育て会議	副会長 出席
11	木村 美保子	特定非営利活動法人 いしのまきNPOセンター	出席
12	後藤 宗徳	一般社団法人 石巻観光協会	欠席
13	齋藤 義樹	特定非営利活動法人 いしのまき環境ネット	欠席
14	佐藤 尚美	北上地域まちづくり委員会	出席
15	庄子 真岐	石巻専修大学	会長 出席
16	須能 邦雄	石巻市水産振興協議会	出席
17	高橋 京子	石巻文化協会	出席
18	千葉 照彦	桃生地域まちづくり委員会	出席
19	野呂 拓生	東北福祉大学	欠席
20	林 久善	社会福祉法人 石巻市社会福祉協議会	出席
21	堀内 康平	石巻金融団	出席
22	松井 英樹	いしのまき農業協同組合	欠席
23	三浦 悠	株式会社 街づくりまんぼう	出席
24	山内 隆夫	河北地域まちづくり委員会	出席
25	横山 奈緒子	石巻市PTA協議会	出席

オブザーバー

1	石田 和也	国土交通省東北地方整備局北上川下流河川事務所	出席
2	小林 一裕	宮城県東部地方振興事務所	代理出席
3	鏑木 祐人	総務部総務課 法制企画官	出席

令和4年6月1日現在（敬称略）